

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県鶴岡市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,986,596	固定負債	167,537,719
有形固定資産	343,876,439	地方債等	112,864,030
事業用資産	110,801,940	長期未払金	-
土地	27,722,068	退職手当引当金	14,326,232
立木竹	46,167	損失補償等引当金	-
建物	178,557,485	その他	40,347,457
建物減価償却累計額	△ 102,620,176	流動負債	19,190,129
工作物	22,475,526	1年内償還予定地方債等	13,761,718
工作物減価償却累計額	△ 18,131,857	未払金	3,277,131
船舶	-	未払費用	15,732
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,205,945
航空機	-	預り金	778,864
航空機減価償却累計額	-	その他	141,040
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	186,727,848
建設仮勘定	2,752,726	【純資産の部】	
インフラ資産	222,469,206	固定資産等形成分	370,343,130
土地	10,437,077	余剰分(不足分)	△ 163,924,542
建物	33,786,719	他団体出資等分	111,064
建物減価償却累計額	△ 11,463,070		
工作物	458,448,346		
工作物減価償却累計額	△ 273,627,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,887,798		
物品	33,830,461		
物品減価償却累計額	△ 23,225,168		
無形固定資産	1,014,199		
ソフトウェア	419,783		
その他	594,417		
投資その他の資産	16,095,958		
投資及び出資金	2,391,406		
有価証券	94,433		
出資金	2,296,973		
その他	-		
長期延滞債権	820,221		
長期貸付金	218,672		
基金	12,736,025		
減債基金	-		
その他	12,736,025		
その他	25,523		
徴収不能引当金	△ 95,890		
流動資産	32,270,903		
現金預金	16,534,438		
未収金	3,511,701		
短期貸付金	13,808		
基金	9,342,726		
財政調整基金	5,042,981		
減債基金	4,299,745		
棚卸資産	2,904,190		
その他	98,670		
徴収不能引当金	△ 134,629		
繰延資産	-		
資産合計	393,257,500	純資産合計	206,529,652
		負債及び純資産合計	393,257,500

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県鶴岡市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	128,187,530
業務費用	63,302,276
人件費	19,935,008
職員給与費	15,310,856
賞与等引当金繰入額	1,201,152
退職手当引当金繰入額	1,370,971
その他	2,052,029
物件費等	40,500,095
物件費	24,104,803
維持補修費	1,198,077
減価償却費	14,997,378
その他	199,837
その他の業務費用	2,867,173
支払利息	872,504
徴収不能引当金繰入額	134,010
その他	1,860,658
移転費用	64,885,254
補助金等	54,097,959
社会保障給付	10,617,406
その他	169,889
経常収益	21,793,226
使用料及び手数料	18,150,011
その他	3,643,214
純経常行政コスト	106,394,304
臨時損失	485,058
災害復旧事業費	-
資産除売却損	482,312
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,746
臨時利益	86,553
資産売却益	86,456
その他	98
純行政コスト	106,792,809

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県鶴岡市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,314,251	374,328,577	△ 167,137,219	122,893
純行政コスト(△)	△ 106,792,809		△ 106,700,700	△ 92,109
財源	107,967,749		107,887,808	79,941
税収等	64,106,334		64,106,334	-
国県等補助金	43,861,416		43,781,475	79,941
本年度差額	1,174,940		1,187,108	△ 12,168
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,186,998	4,186,998	
有形固定資産等の増加		10,970,083	△ 10,970,083	
有形固定資産等の減少		△ 15,512,610	15,512,610	
貸付金・基金等の増加		4,154,754	△ 4,154,754	
貸付金・基金等の減少		△ 3,799,225	3,799,225	
資産評価差額	△ 1,116	△ 1,116		
無償所管換等	226,531	226,531		
他団体出資等分の増加	-		△ 338	338
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,261	△ 22,615	△ 3,646	-
その他	△ 2,158,693	△ 1,248	△ 2,157,445	
本年度純資産変動額	△ 784,600	△ 3,985,447	3,212,677	△ 11,830
本年度末純資産残高	206,529,652	370,343,130	△ 163,924,542	111,064

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県鶴岡市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,091,532
業務費用支出	48,167,807
人件費支出	19,912,765
物件費等支出	25,551,489
支払利息支出	890,722
その他の支出	1,812,830
移転費用支出	64,923,726
補助金等支出	54,097,959
社会保障給付支出	10,617,406
その他の支出	208,361
業務収入	125,585,740
税収等収入	63,528,969
国県等補助金収入	40,659,384
使用料及び手数料収入	17,864,397
その他の収入	3,532,990
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	84
業務活動収支	12,494,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,169,944
公共施設等整備費支出	10,017,641
基金積立金支出	1,498,406
投資及び出資金支出	10,692
貸付金支出	2,640,154
その他の支出	3,051
投資活動収入	7,165,487
国県等補助金収入	3,392,380
基金取崩収入	1,068,159
貸付金元金回収収入	2,643,633
資産売却収入	60,952
その他の収入	364
投資活動収支	△ 7,004,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,872,002
地方債等償還支出	14,829,034
その他の支出	42,968
財務活動収入	9,867,895
地方債等発行収入	9,867,895
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,004,107
本年度資金収支額	485,714
前年度末資金残高	15,288,866
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,237
本年度末資金残高	15,766,343
前年度末歳計外現金残高	760,244
本年度歳計外現金増減額	7,852
本年度末歳計外現金残高	768,096
本年度末現金預金残高	16,534,438

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	228,494,380	4,569,303	1,509,711	231,553,972	120,752,032	4,302,874	-	-	110,801,940
土地	27,735,778	870	14,580	27,722,068	-	-	-	-	27,722,068
立木竹	45,070	1,097	-	46,167	-	-	-	-	46,167
建物	176,732,679	2,573,872	749,066	178,557,485	102,620,176	3,922,796	-	-	75,937,310
工作物	22,801,058	253,429	578,961	22,475,526	18,131,857	380,078	-	-	4,343,670
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,179,795	1,740,036	167,105	2,752,726	-	-	-	-	2,752,726
インフラ資産	503,192,712	5,894,877	1,527,648	507,559,941	285,090,734	9,063,623	-	-	222,469,206
土地	10,420,082	16,996	-	10,437,077	-	-	-	-	10,437,077
建物	33,123,056	669,315	5,652	33,786,719	11,463,070	986,558	-	-	22,323,648
工作物	455,255,725	3,316,466	123,845	458,448,346	273,627,664	8,077,064	-	-	184,820,682
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,393,850	1,892,100	1,398,151	4,887,798	-	-	-	-	4,887,798
物品	32,968,713	2,090,005	1,228,257	33,830,461	23,225,168	1,480,648	-	-	10,605,293
合計	764,655,805	12,554,184	4,265,616	772,944,373	429,067,935	14,847,145	-	-	343,876,439

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別法による低価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	2年～50年
工作物	4年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成27年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の15年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.45%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			48.23%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			46.74%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.65%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.27%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.9579%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	-
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	-
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	-
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	-
(一社)DEGAM 鶴岡ツーリズムビューロー	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	109,054 千円	(83,549 千円)
土地	109,054 千円	(83,549 千円)
建物	- 千円	(- 千円)

2023 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。
上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。